

# 新聞掲載

■2017年12月12日 森俊彦会長が、12月11日（月）に開催された「商工中金の在り方検討会（第3回）」において、民間有識者として「商工中金のビジネスモデル」について発言し会議での検討に加わった。

森俊彦会長が、12月11日（月）に開催された「商工中金の在り方検討会（第3回）」において、民間有識者として「商工中金のビジネスモデル」について発言し会議での検討に加わった。

<http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/kenkyukai/syokoutyukinarikata/2017/171211syokoutyukinarikata02.pdf>

森会長の発言ポイントは次のとおり。

（1）中小企業は法人税統計で7割が赤字だが繰越欠損金による効果を取り除くと、単年度赤字は4割～5割。これを踏まえ、ミドルリスク先以下が380万社のうち、150万社～190万社。また、2025年にかけて事業承継できずに廃業する数が130万社。

（2）商工中金は、8ページで示すビジネスモデルに抜本改革し、日本全国の中小企業の事業再生・業績改善に取り組み、これができれば経営者保証なしの事業承継の実現に繋がる。

ごくごく一部だが、民間金融機関でこのビジネスモデルを実践し、「顧客の営業CF改善＝生産性向上」の結果、マイナス金利下でも、貸出利ザヤが反転拡大しはじめている。共通価値創造の実践。レイジーバンクが多いので、商中がフロントランナーとなって、レイジーバンクを覚醒してほしい。

（3）レイジーバンクがレイジーたるゆえんは、トップの「決断とスピード感」の無さ。8ページで示した『ビジネスモデル+ガバナンス+組織形態+人事・業績評価』が一气通貫になっていない。トップの決断にかかっている。

（4）主役は中小企業経営者。ミドルリスク先以下150万社～190万社は膨大な数なので、日本浮上に向けて、常在戦場の危機意識をもって取り組むべき。商工中金と民間金融機関が「取ったとられた」の議論をしている場合ではない。

今般の商工中金不祥事で組織を1/4にせよなどの議論があるが、人心一新して主役の中小企業の活性化にまい進すべき。雇用が生まれ、地方が活性化し、日本浮上が実現する。

これが「国の目的」、「国民の期待」。

[詳細はこちら](#)

■2017年8月21日 2017年8月18日 下野新聞 ロングトーク欄で足利銀行狩野春日部支店長が、ABLの取り組み内容につき、「金融仲介で地域活性化」のタイトルで新聞掲載されました。

日本動産鑑定「事業性評価アドバイザー1級」の認定資格をもつ、足利銀行 狩野春日部支店長のABLへの取り組みに関する記事が掲載されました。詳しくは添付PDFをご覧ください。

## [PDFはこちら](#)

「太陽光発電所 将来性を評価」 日立製作所のシステム会社や建設関連コンサルティング会社が組み、太陽光発電所の将来の価値を評価するサービスに乗り出した。

事業には太陽光発電関連の事業を手掛ける日立システムズ、荒川電工、建設コンサルタントのパシフィックコンサルタンツ、日本動産鑑定が参加する。

発電所が設計通りの稼働を将来的に維持できるかを査定。査定後には専門の評価書も発行する。金融機関にとっては、外部機関が将来的な価値を査定することで、太陽光発電関連の融資がしやすくなる。

### ■2017年8月10日 「日本経済新聞」8月10日(木曜日) 金融経済第7面

「太陽光発電所 将来性を評価」 日立製作所のシステム会社や建設関連コンサルティング会社が組み、太陽光発電所の将来の価値を評価するサービスに乗り出した。

事業には太陽光発電関連の事業を手掛ける日立システムズ、荒川電工、建設コンサルタントのパシフィックコンサルタンツ、日本動産鑑定が参加する。

発電所が設計通りの稼働を将来的に維持できるかを査定。査定後には専門の評価書も発行する。金融機関にとっては、外部機関が将来的な価値を査定することで、太陽光発電関連の融資がしやすくなる。

## [詳細はこちら](#)

■2017年7月31日 朝日新聞（2017年7月28日付）「地銀融資、人形も担保－脱不動産、特許・商標にも価値」において日本動産鑑定の活動と森俊彦会長の発言を取り上げ

中小企業の不動産以外の資産に注目した融資が地域金融機関に広がっている。在庫だけでなく商標などの価値も判定し、融資判断を助ける専門サービスも充実してきた。不動産担保頼みから抜け出し、新たな貸出先の開拓につながられるか注目される。

NPO法人の「日本動産鑑定」が在庫商品から家畜、機械設備まで幅広い動産の市場価値を評価。ABLを検討する金融機関を実務面で支援する。また、日本動産鑑定の業務提携先であるパナソニックの子会社「パナソニックIPマネジメント」が知財の評価を担う。

森俊彦・日本動産鑑定会長は「動産や知財は企業の利益の源泉。それらを生かして融資をすることは、有望な企業の事業再生につながり、人口減が進む地方の金融機関にとっての新たなビジネスチャンスになる」と話す。

■2017年7月18日付 ニッキン・特集『7月1日は「銀行の日」』において、森俊彦会長の大阪銀行協会におけるセミナー「『ベンチマーク』と『ローカルベンチマーク』の実践で中小企業・地域活性化を推進する」を掲載

ニッキン・特集『7月1日は「銀行の日」』（7月14日付）において、森俊彦会長の大阪銀行協会におけるセミナー「『ベンチマーク』と『ローカルベンチマーク』の実践で中小企業・地域活性化を推進する」を掲載

大阪銀行協会は金融機関に役立つ、タイムリーなセミナーを開催している。

7月4日には「『ベンチマーク』と『ローカルベンチマーク』の実践で中小企業・地域活性化を推進する」をテーマに行員や信用金庫・信用組合職員など約70名が参加。日本動産鑑定会の森俊彦会長を講師に招き、“ロカベン”や中小企業庁の信用保証制度改革などのマクロ環境の背景と実務のポイント、事業性評価に基づく事業再生などの事例を取り上げた。

同セミナーでは、「銀行の日」のポスターを会場内に掲示し、趣旨も説明された。

■2017年6月1日付 日本経済新聞 金融経済7面

動産担保に「保険」 損保、銀行に融資後押し

銀行が不動産担保に頼らない融資を一層増やしやすくなる。売掛債権や設備、原材料などを担保にした「動産担保融資（ABL）」の動きを、損害保険会社が後押ししている。万一回収できない場合の損失を損害保険会社が補償する商品を相次ぎ開発しているためだ。

あいおいニッセイ同和損保は「ABLトータルパッケージプラン」を開発した。原則として全ての動産を補償対象とする。担保価格の評価や査定はABL専門のコンサルティングなどを手掛ける日本動産鑑定が担当。担保に取った動産が災害などで失われた場合、事前に取り決めた金額に応じて補償する。

この商品は損保ジャパン日本興亜が13年度にいち早く販売を開始。14年度には東京都の金融機関向けの専用商品も作った。契約実績は開示していないが、全国で引き合いが増えているという。

■2017年4月26日付 『ニッキン』15面

『時価算出システム提供』 日本動産鑑定

日本動産鑑定は、金融機関の事業性評価の取り組みを支援するため、独自に開発した「商品時価算出システム」の提供を開始する。同システムは、ITを取り入れた審査支援システムの第1弾。バーコードがついた商品を取り扱う事業者が対象で、事業者に代わり金融機関が棚卸しをすることで新たな提案の機会を創出する。企業が抱える在庫

の商品バーコードを専用端末で読み取ると、時価データ（月次更新）によりパソコンに商品ごとの時価や5段階の売れ筋ランクが表示される。このため、低ランクの商品は早期に換価することや、仕入れ価格の高い商品は新しい仕入れ先を紹介する提案などが可能になる。料金は、同社の賛助会員が年間10万円、非賛助会員は50万円。端末は1台当たり5万～6万円で販売する。

#### ■2016年12月9日付『ニッキン』17面

事業性評価アドバイザー 2級取得者 125人に

NPO法人・日本動産鑑定は、11月18、19日に認定資格「事業性評価アドバイザー2級」の第2回認定講座を実施し、受講した金融機関関係者ら45人を認定した。認定者は累計で125人となった。受講対象は動産評価アドバイザーの資格取得者で、従来の動産評価、売掛債権評価に加え、知的財産・知的資産分野が求められる。2級の認定者は、今後動産評価の実査トレーニングで5回講習を受けることで、「1級」資格の認定が取得できる。これにより、金融機関がこれまで外部委託していた動産評価業務の一部を自前でできるようになる。

#### ■2016年5月27日付『ニッキン』総合3面

「動産評価アドバイザー認定講座 - 座学と実践でABL学ぶ」が掲載

NPO法人・日本動産鑑定は、同法人が主催する「第16回動産評価アドバイザー養成認定講座」を東京都内で開催し、地域銀行や信用金庫、信用保証協会などから32人が参加。受講生は、座学として動産評価の基礎や動産譲渡登記制度の実務などを学び、実習ではアパレル製品の在庫保管期間や洗濯洗剤のパッケージ・成分を比較、評価する方法を学習した。研修後の21日には動産評価アドバイザー認定試験が実施された。試験結果は5月末に判明予定。

#### ■2016年5月13日付『ニッキン』3面、4面

「事業性評価アドバイザーに80人認定」日本動産鑑定

日本動産鑑定は、4月22、23日に新設した認定資格「事業性評価アドバイザー」の第1回認定講座を実施し、受講した80人を認定した。受講対象は、動産評価アドバイザー認定者で、従来の動産評価カリキュラムに知的財産・知的資産分野を加えた。事業性評価アドバイザー認定者は、今後高度な動産評価手法を学ぶため、5件の実地研修と認定講習を受け、今年秋にも初の「動産評価鑑定士補」が誕生する見通し。

#### ■2016年5月3日付『読売新聞』8面

「知財戦略 パナが支援 - 日本動産鑑定と提携」

パナソニックは子会社のパナソニックIPマネジメント（PIPM）を通じて、中小企業が所有する知的財産をもとに、金融機関から融資を受けられるようサポートする業務を、日本動産鑑定と提携し本格化させる。

日本動産鑑定は中小企業が抱える在庫などの資産価値を評価して、金融機関の与信判断を支援している。そのことに加え、知財の評価を推進ため PIPM が協力する。

日本動産鑑定 of 久保田清理事長は「不動産などの担保とは違う目線で企業の将来性を評価できるようになる」としており、中小企業にとっても融資を受けるチャンスが広がる。

#### ■ 2016年4月29日付 『ニッキン』3面

「ABL で自前評価推進 — 時価算出システム提供」

日本動産鑑定 4月15日、動産評価業務の一部を金融機関が自前でできるようにするための「時価価格算出システム」の提供を開始した。

金融機関は企業の商品・在庫などの時価価格を低コストで評価・鑑定できるようになる。

同システムはデジックスが開発し、電通国際情報サービスが参画する。

日本動産鑑定は同日、都内で恒例の「賛助会員の集い」を開催した。久保田清理事長は

冒頭挨拶で、「昨年より全国の金融機関で ABL とは【事業性評価に基づく融資への活用である】との認識が一層高まった」と話した。

同社は動産の鑑定評価書の作成だけでなく、専門機関と共同で売掛債権の評価書、知的財産・知的資産の評価書にも取り組み、企業の正確な実態把握も支援。金融機関には3つの評価書をまとめた「事業性評価書」を提供することが可能となった。

このため、金融機関の ABL に関する目利き人材を育成するプログラムとして、認定資格「事業性評価アドバイザー」を新設。現在の認定資格「動産評価アドバイザー」の認定者を対象に、知的財産・知的資産を加えた第1回認定講座を4月22、23日に開講し、80名が受講した。

#### ■ 2016年3月7日付 『日本経済新聞』 エコノフォーカス

「有望中小へ融資増える？ 金融庁『赤字でも成長資金を』— カネ余りに悩む銀行 問われる目利き力 —」

「赤字や債務超過だが、将来性はある——。そんな中小企業に融資すべきか銀行界が揺れている」との記事において、日本動産鑑定 of 会長を務める森俊彦氏の見解「金融庁への点数稼ぎで銀行がみせかけだけの成長融資を増やす懸念もある」を取り上げている。重要な点は、金融機関が実際に、要注意先の中小企業を事業再生・成長パスに持ち込むことが出来て初めて、要注意先が成長予備軍と言えることになる。そのための有効な手法が、事業性評価であり、従来の財務分析に加

え、動産評価（実地調査＋時価評価）や知的財産・資産の評価に基づく融資（Asset Based Lending）である。これこそが事業再生や成長支援に繋がる。

#### ■2015年10月16日付 ニッキン 17面 「動産評価アドバイザー資格認定講座を実施」

動産・債券担保融資（ABL）の認定機関、NPO法人・日本動産鑑定は同社が主催する動産評価アドバイザーの資格認定講座を実施した。10月5～9日に東京で実施した第14回「動産評価アドバイザー養成認定講座」には、地域銀行や信用金庫、信用保証協会などから47人が参加した。

#### ■2015年10月9日付 ニッキン 3面 「自前の動産評価へ道筋」

"認定資格を新設"の記事が掲載されました。2016年4月開催予定に動産評価のカリキュラムに知的財産・知的資産分野を加えた認定資格「**事業性評価アドバイザー**」を新設。さらに認定試験合格者のなかから、より高度な動産評価手法の講義を受講した認定者に付与する「**動産評価鑑定士補**」を新設。これにより、各金融機関が自前で企業の事業性評価ができる人材を育成する。

#### ■2015年8月7日付 下野新聞 19面 「ABLの特徴や活用法など学ぶ」

栃木県庁主催の「ABL活用促進セミナー」が県庁研修館で開催され、日本動産鑑定の久保田清理事長が「ABLを活用した事業性評価が資金調達の根底を変える」と題して講演した。ABLの特徴や、従来の融資との違いについて説明。在庫や売掛金、機械設備も担保となり、借り手と貸し手が担保状況や業績情報を共有し、信頼関係の強化につながるとした。また、ABL推進に欠かせない動産評価アドバイザーについて、各金融機関の育成状況なども紹介。セミナーは県内中小企業、金融機関などから約80人が参加。

#### ■2015年7月10日付 ニッキン 特集・人事18面 「大銀協 役立つセミナー企画 参加者に趣旨説明」

大阪銀行協会は、金融機関の行職員向けに業務に役立つセミナーを積極的に開催しており、7月3日には初めて「ABL（動産・債権担保融資）を活用した事業性評価」を開催。講師は日本動産鑑定の森俊彦会長で、中小企業の業績改善のための実践的なABLの活用方法について解説した。会員銀行のほか、信用金庫、信用組合の融資担当者ら約80人が受講した。

#### ■2015年5月29日付 ニッキン 総務第3面 「動産評価アドバイザー認定講座を実施」

動産・債権担保融資（ABL）の認定機関、NPO法人・日本動産鑑定は、同社が主催する動産評価アドバイザーの資格認定講座を実施した。5月18日～22日に東京で実施した「第13回動産評価アドバイザー養成認定講座」には地域銀行や信用金庫、信用保証協会などから40人が参加。

#### ■2015年4月20日付 静岡新聞

4月20日（月曜日）静岡県信用保証協会は、企業が抱える在庫や設備など動産を担保にしてのABLセミナーを静岡市葵区で開催した。講師は、日本動産鑑定会の久保田理事長で、不動産担保や保証人に頼らない融資の活用事例を中心に、事業性評価の重要性を訴えた。

#### ■2015年2月20日付 ニッキン 第3面 「日本動産鑑定 金融機関と情報交換」

動産・債権担保融資（ABL）の評価機関であるNPO法人日本動産鑑定会は2月13日、東京都内で情報交換会「賛助会員の集い」を開催した。金融機関の動産評価アドバイザーや関係省庁・団体の担当者ら175人が出席した。経済産業省や中小企業庁の担当者を講師に招き、ABLを取り巻く環境や中小企業政策の現状と展望を講義。続いて、全国信用保証協会連合会の堀野洋一郎常務が、保証協会が取り扱う各種保証制度や保証債務の推移を解説した。